

F P まつもと通信

ちょっと得する「お金」や「資産形成」についての話題をお届けします。

ご挨拶

あっという間に過ぎた2024年も、気がつけば残りわずかとなりました。

元旦に発生した能登半島地震では、自然災害の突然の脅威を改めて実感された方も多かったことと思います。

夏のパリオリンピックでは、日本人選手の目覚ましい活躍に元気づけられた方も多かったことでしょう。

また、今年は日米で大きな選挙が行われ、国内外で注目を集めました。来年は、日本はもちろん、世界全体が平和で明るい方向に進む年になると良いですね。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

近年、老後破産が増加しています。余裕ある老後生活を送るために現状を把握してしっかり準備をしておきましょう。

公的支出に占める教育費 36か国中33位

OECD（経済協力開発機構）は9月、2022年の国の公的支出に占める教育費の割合を発表しました。それによるとOECD先進国36か国中、日本は下から3番目でした。36か国の平均支出割合は12%であるのに対し日本の支出割合は8%でした。

1	Costa Rica ¹	21%	19	Czechia	11%
2	Israel	17%	20	Slovak Republic	11%
3	Switzerland	17%	21	Luxembourg	11%
4	Iceland	15%	22	Croatia ¹	11%
5	Estonia	15%	23	Poland	11%
6	Korea ¹	14%	24	Finland	10%
7	United States	14%	25	Hungary	10%
8	Lithuania	13%	26	Norway	10%
9	Sweden	13%	27	Portugal	10%
10	Latvia	13%	28	Bulgaria	9%
11	Ireland	13%	29	Spain	9%
12	Slovenia	12%	30	Germany	9%
13	Chile ¹	12%	31	Austria	9%
14	Denmark	12%	32	France	9%
15	Belgium	12%	33	Romania	8%
16	Netherlands	12%	34	Japan	8%
17	Colombia ¹	12%	35	Italy	7%
18	United Kingdom ¹	11%	36	Greece	7%

公的支出が少ない分、家計負担率が高まる傾向があります。

大学などの高等教育にかかる費用に占める家計負担率は51%と比較できる30か国中3番目に高く、30か国の平均の19%を大幅に上回っています。

高齢化もありなかなか若い世代に予算を割けない現状は否定できません。国や地方の施策に期待したいのはもちろんですが小さいお子様がいるご家庭は長期的な視野で教育資金の準備をしておいた方がよいのではないのでしょうか。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
堀山裕之

〒390-1702
長野県松本市梓川梓856-26
0263-76-1250
090-8741-7358
info@fp-matsumoto.com
<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間で、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

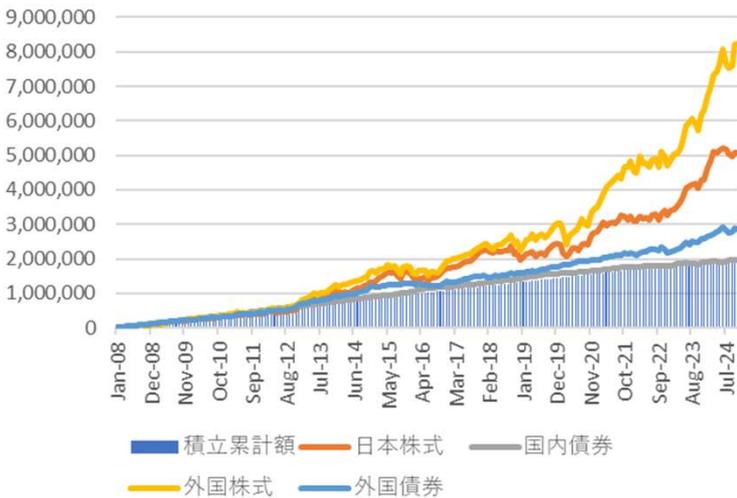
下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を、図②は外国株式ファンドと外国債券ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、長期の積立投資で成果を得るためには以下が大切であることがわかります。

投資期間に応じた資産配分：積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

大幅に値下がりした場合：積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

長期継続する：値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

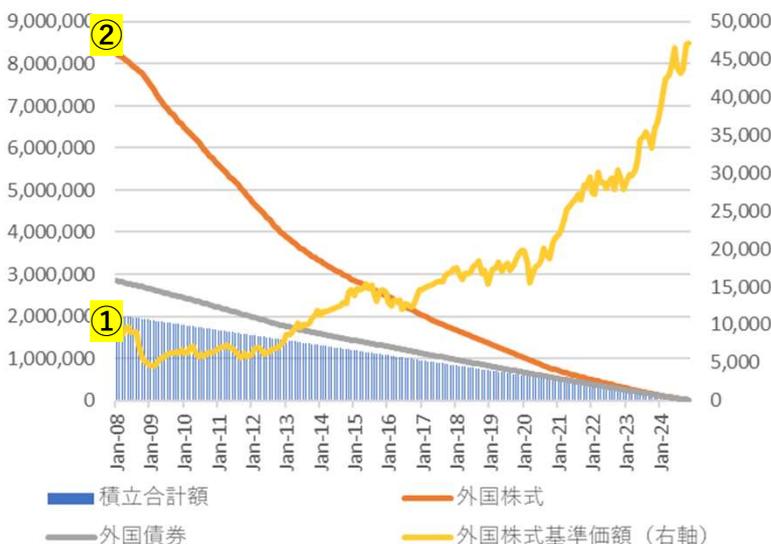
① アセットクラスごとの積立投資の推移



	Sep-24	Oct-24	Nov-24
積立累計額	2,010,000	2,020,000	2,030,000
日本株式	4,975,574	5,077,443	5,059,927
国内債券	1,965,589	1,964,842	1,960,620
外国株式	7,612,240	8,195,345	8,252,275
外国債券	2,770,792	2,893,666	2,843,477

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも期待できません。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



2008年1月に始めた外国株式への積立投資の合計額①203万円（青棒）は2024年11月に②825万円（オレンジ線）、約4.06倍になりました。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

外国株式に10年（120万円）積立をした場合の最大値、最小値、平均値は以下になります。

最大	2,975,185	2014年7月	～	2024年6月
最小	1,747,373	2010年4月	～	2020年3月
平均	2,394,497	データ数：84		

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

NYダウ平均、最高値

	日経平均		NYダウ		ドル円
Sep-24	37,919.55	-1.88%	42,330.15	1.85%	143.63
Oct-24	39,081.25	3.06%	41,763.46	-1.34%	151.99
Nov-24	38,208.03	-2.23%	44,910.65	7.54%	149.70

11月のNY株式市場は大幅に上昇しました。懸念されていた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると減税期待などからNY株式市場は大幅に上昇、史上最高値を更新しました。

今後は関税の強化や移民規制などによりモノやサービスの価格が上昇しインフレが再燃することが懸念されています。また中国に対する強硬姿勢がどのような影響を及ぼすかも不安視されています。

年末年始は積立プランの確認をしてみましょう！

年末年始はまとまった時間を取りやすい時期ですので積立プランの確認をしてみませんか？

以下の条件でどのようにプランを作り見直していくか見てみましょう！

- 年齢40歳（運用可能期間：25年）
- 65歳時の目標額：3000万円
- 現在の投資信託の評価額または一括投資可能額：300万円
- 運用利回り（コスト控除後）：6%（株式の一般的な期待リターン7%を控えめに想定）
- 税金は考慮せず
- 金額は概算です

目標金額の確認と2025年の積立額の決定

今まで積み立ててきた（または一括投資可能額）300万円を年6%で運用した場合、25年後の評価額は1280万円になります。65歳時に3000万円にするためにはあと1720万円必要です。

6%で25年の積立の場合、毎月約2.5万円の積立をすることで65歳時に1720万円、合計3000万円になります。

→2025年の積立額：2.5万円/月

毎年見直しをする

株式投資信託を利用して積立をする場合、当然ですが毎年ぴったり6%の運用ができるわけではありません。計画の変更が必要かどうか毎年見直しをしましょう。

例えば2025年は株価が下がり運用している300万円と1年の積立額30万円（2.5万円×12か月）の合計が280万円になってしまったとします。

280万円（6%・24年） → 1130万円
3000万円－1130万円＝1870万円

6%・24年で1870万円にするには毎月約3万円の積立が必要になります。

反対に2025年は値上がりして1年後の評価額が380万円になったとします。

380万円（6%・24年） → 1530万円
3000万円－1530万円＝1470万円

6%・24年で1530万円にするには毎月約2.4万円の積立になります。

このように目標額に向けた必要積立額を毎年見直すことで設定した目標から大きく乖離しないように管理できます。

まとまった時間を取りやすい年末年始には是非来年の積立プランを作ってみませんか？

ちょっと気になるお金のコラム

老後破産は増加傾向

最近「老後破産」という言葉を聞くことが多くなってきたかもしれません。

日本弁護士連合会の「破産事件及び個人再生事件記録調査」によると破産件数は以下のように公表されています。

年度	自己破産件数 (件)	70歳以上の破産者数 (件)	70歳以上の割合 (%)
2002	224,467	6,126	2.73
2005	193,179	5,889	3.05
2008	140,961	5,544	3.93
2011	110,451	5,545	5.02
2014	73,370	6,333	8.63
2017	76,015	5,707	7.51
2020	78,105	7,296	9.35

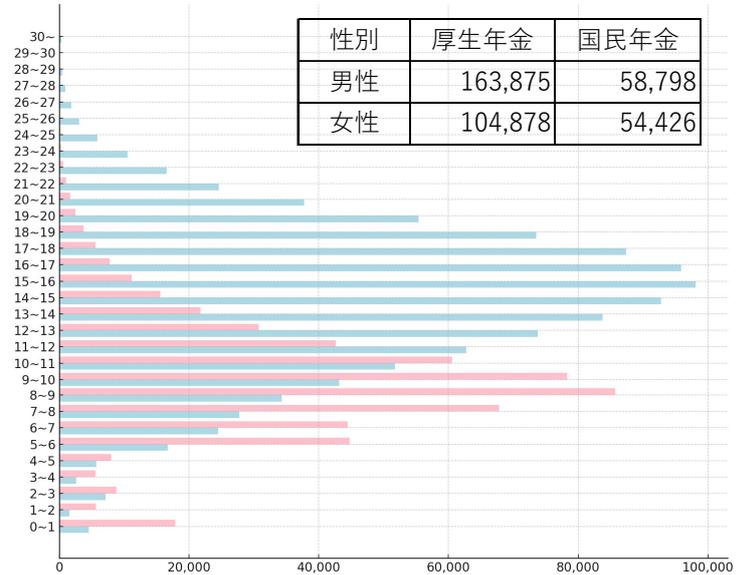
自己破産数全体は2010年の貸金業法の改正により減少傾向です。一方気になるのが70歳以上の破産者数です。2002年には破産件数の2.73%でしたが2020年には9.35%にまで増加しています。

年金収入の不足や医療費・介護費用の負担増なども原因の一つとされていますが、これらは少子高齢化という人口問題に起因しており、短期間での改善は難しいと考えられます。

現在の高齢者の状況

老後破産にならないことは勿論ですが経済的に安心できる老後を迎えるための準備が必要です。右上図は現在の厚生年金の平均受給額と受給額ごとの受給者数を表しています（令和4年度厚生年金保険・国民年金事業の概況より）。

男性（ブルー）の平均は月額163,875円、女性（ピンク）の平均は月額104,878円ですが、人によって大きく受給額が異なることがわかります。それはこれまでの加入年数や拠出金額によるものです。



毎月の年金受給額が20万円の人と10万円の人、厚生年金加入の人と国民年金加入の人、では当然必要な準備が異なります。将来に向けての準備のためにはまずは受給額の目安を知ることが必要です。受給額はねんきんネット、ねんきん定期便、マイナポータルなどで確認することができます。

下表は1000万円をX%で運用しながら取崩した場合の取崩年数に応じた取崩年額を表しています。たとえば1000万円を3%で運用、30年で取り崩す場合には年額約51万円取り崩せることとなります。

利回り/ 取崩年数	1%	3%	5%	7%
10年	1,055,821円	1,172,305円	1,295,046円	1,423,775円
20年	554,153円	672,157円	802,426円	943,929円
30年	387,481円	510,193円	650,514円	805,864円
40年	304,556円	432,624円	582,782円	750,091円

ねんきん定期便やねんきんネットを活用し、自身の年金見込額を確認しましょう。その上で老後に必要な貯蓄目標を設定することが重要です。

いつもよりまとまった時間がとりやすい年末年始に来年以降のマネープランを検討してはいかがでしょうか？